

## 山形県内の幼稚園・小・中・高・特殊学校における受動喫煙防止対策実施状況調査の結果について

## 1 対象と方法

山形県ならびに山形県教育委員会に依頼を行う形で、山形県内の公立幼稚園 24校、私立等幼稚園 94校、小学校 339校、中学校 130校、公立高校 60校、私立高校 16校、特殊学校 11校を対象とし、平成 16年 4月末にアンケート調査を行った。

## 2 調査内容

平成 16年 4月 1日現在の当該施設内の喫煙対策の実態について、5月中旬に回答を得て集計を行った。内容は、施設内の受動喫煙防止対策について、敷地内禁煙 校舎内禁煙 喫煙室で分煙実施済み校数について、教育委員会ごとに集計（私立分は県の担当課で集計）した。

## 3 結果

各教育委員会等を通して調査を行ったため、調査対象の 100%の実態が把握できた。

## (1)分煙の実態

区分	施設数						敷地内禁煙						校舎内禁煙						喫煙室設置						小計（分煙対策等実施分）						その他						
	特	幼	小	中	高	計	特	幼	小	中	高	計	特	幼	小	中	高	計	特	幼	小	中	高	計	特	幼	小	中	高	計	特	幼	小	中	高	計	
市町村立計		24	338	128	2	492		6	155	51	1	213		10	112	32	0	154		0	40	35	1	76		16	307	118	2	443		8	31	10	0	49	
実施割合								25%	46%	40%	50%	43%		42%	33%	25%	0%	31%		0%	12%	27%	50%	15%		67%	91%	92%	100%	90%			33%	9%	8%	0%	10%
私立等計	1	94	1	2	16	114	0	34	0	0	12	46	0	15	1	0	1	17	1	4		2	3	10	1	53	1	2	16	73	0	41	0	0	0	41	
実施割合							0%	36%	0%	0%	75%	40%	0%	16%	100%	0%	6%	15%	100%	4%	0%	100%	19%	9%	100%	56%	100%	100%	100%	64%	0%	44%	0%	0%	0%	36%	
県立計	10				58	68	2				23	25	2				15	17	6				20	26	10				58	68	0				0	0	
実施割合							20%				40%	37%	20%				26%	25%	60%				34%	38%	100%				100%	100%	0%				0%	0%	
総合計	11	118	339	130	76	674	2	40	155	51	36	284	2	25	113	32	16	188	7	4	40	37	24	112	11	69	308	120	76	584	0	49	31	10	0	90	
実施割合							18%	34%	46%	39%	47%	42%	18%	21%	33%	25%	21%	28%	64%	3%	12%	28%	32%	17%	100%	58%	91%	92%	100%	87%	0%	42%	9%	8%	0%	13%	

私立等計には、山形大学附属養護学校・幼稚園・小学校・中学校が含まれる。

効果的な受動喫煙防止対策を行っている学校等数は全 674 施設中 584 施設 (87%) で、うち敷地内禁煙を実施済みの学校等数は 284 施設 (42%)、校舎内禁煙を実施済みの学校等数は 188 施設 (28%)、喫煙室設置(換気扇付)は 112 施設 (17%) であった。公立の小中高に限定すれば、526 施設中 389 施設 (74%) で校舎内または敷地内禁煙が実施され、より確実な受動喫煙防止が行われていた。その他(効果的な受動喫煙防止対策がなされていない)の学校等数は、90 施設 (13%) であり、小・中が各々の 10%未満であるのに対して、幼稚園は全幼稚園 118 施設中 49 施設 (42%) を占めた。

## (2)教育委員会としての受動喫煙防止対策推進

教育委員会単位で、一斉に敷地内禁煙を進めたのは 44 市町村のうち 11 市町村、一斉に校舎内禁煙を進めたのは 2 市町村であり、河北町・鶴岡市・立川町では、幼稚園へも指導を行っていた(幼稚園設置市町村 :11)。実施時期は、平成 16 年 4 月からと回答したものが市町村で最も多かった。

## (3)今後の対応等

健康増進法施行後、敷地内・校舎内禁煙を実施する学校が大幅に増加している一方で、効果的な受動喫煙防止対策をしていない施設が未だあり、特に幼稚園が目立った。今後は関係機関と連携しながら、受動喫煙の健康被害を受けやすい子供たちを守るため、効果的な受動喫煙防止対策の周知及びその推進に努めていきたい。